

# IGES 研究員から見た「かながわ脱炭素ビジョン」

今後の具体的アクションにどうつなげるか

栗山 昭久

研究員、気候変動とエネルギー領域

# 本発表の趣旨：ブレイクアウトセッションに向けた話題提供

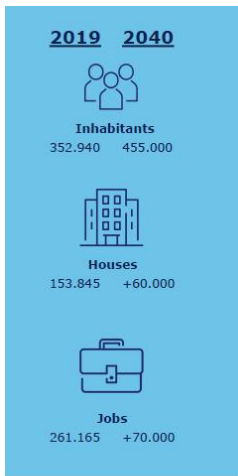
脱炭素への取り組みはCO<sub>2</sub>削減以外にも、県民、企業にとって様々なメリットがある。また、地域の課題を解決しうる。

県民・企業の皆様へ：  
様々な機会で脱炭素の取り組みに資する暮らしやビジネスを考えてみましょう！

自治体の皆様へ：  
脱炭素に取り組む県民・企業を支援できる体制や施策を考えてみましょう！

# かながわ脱炭素ビジョンで伝えたいこと

脱炭素を進める施策は、県民や企業に我慢や負担を強いるものではない。むしろ、分野横断的に脱炭素以外の施策と組み合わせて進めることで、**県民の暮らしや健康、各自治体の魅力、企業価値**を向上させるものになりうる。



**海外事例**: オランダ・ユトレヒトでは、人口増加問題、交通問題、大気汚染問題の解決策として自転車交通利用促進を主軸としている。その結果、脱炭素なまちづくりも進んでいる。

# 例えば、健康福祉都市構想の実現が脱炭素に貢献する

安全に歩いて暮らせる街

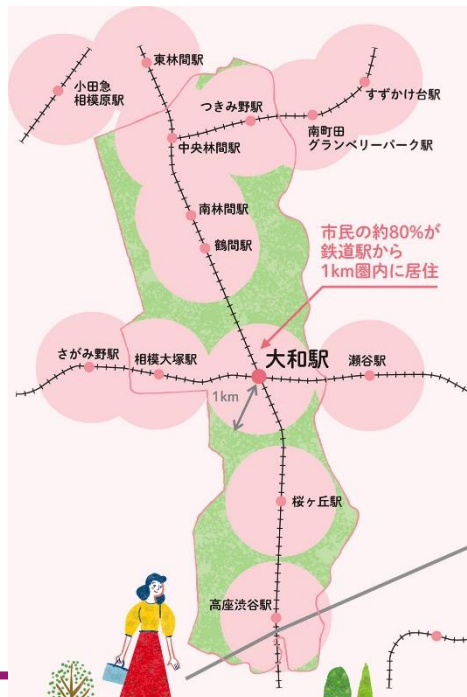


認知症予防、生活習慣病  
予防



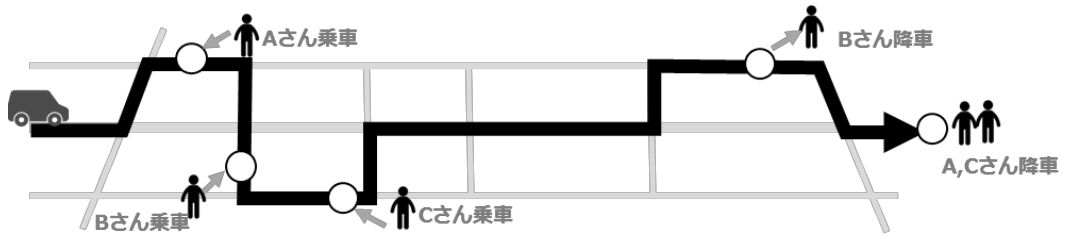
自動車利用の減少による  
CO<sub>2</sub>削減

## 大和市健康都市プログラム

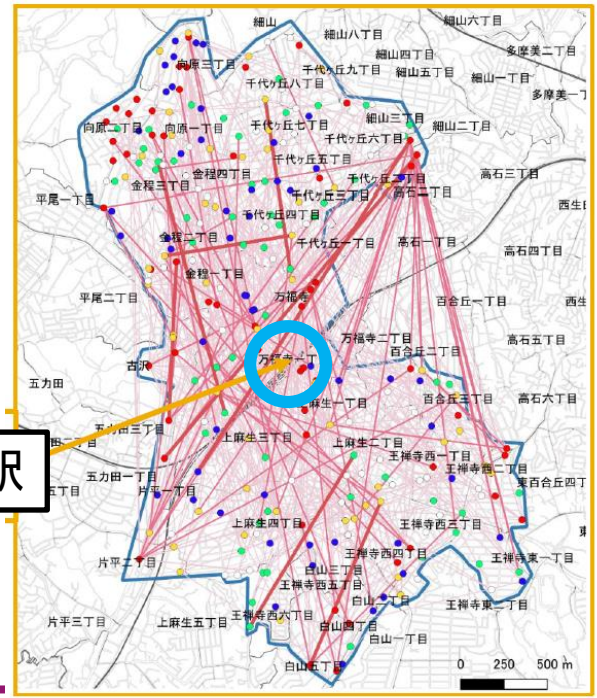


# さらに、オンデマンド交通が地域の移動困難者の問題や渋滞問題を解決しうる。車両をEV化すれば脱炭素にも貢献する。

## 小田急線新百合ヶ丘駅周辺におけるオンデマンド交通「しんゆりシャトル」実証事業



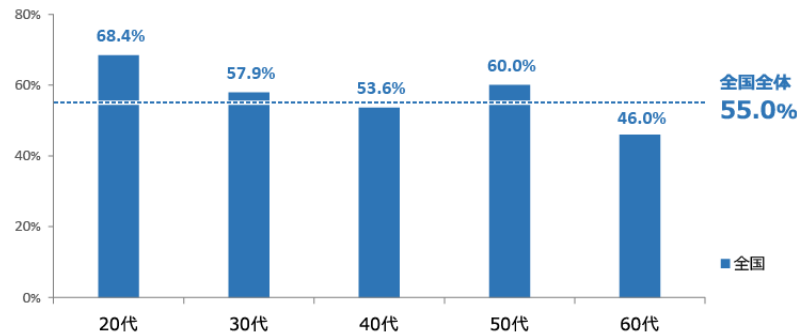
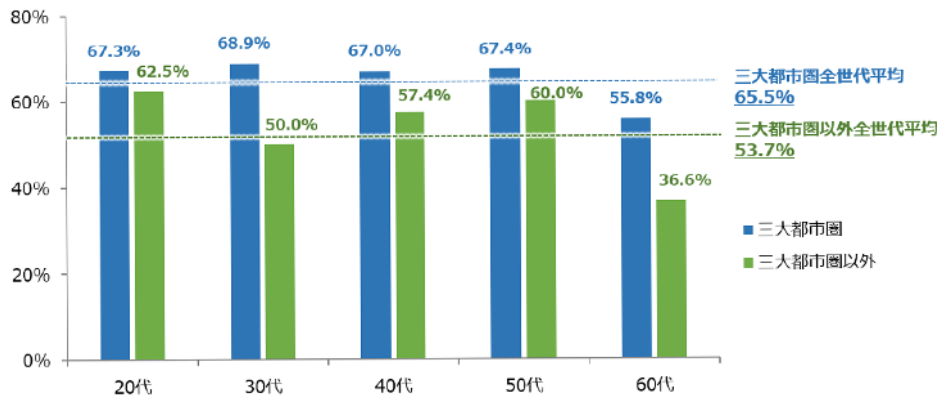
新百合ヶ丘駅



# リモートワークやオンライン診療のメリットを受けて 若い世代を中心に、人々の移動パターンが変わりうる

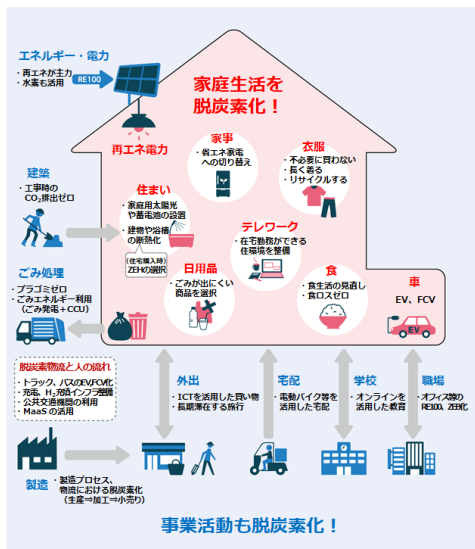
コロナ終息後に混雑した公共交通機関を  
利用したくない人の割合(年代別)

コロナ終息後にオンライン診療の利用  
を希望する人の割合(年代別)



出典: 三菱総研(2020)ポストコロナの経営 鉄道 第3回: ポストコロナにおける移動・暮らしの展望と今後の鉄道業界の在り方  
<https://www.mri.co.jp/knowledge/column/20200722.html>

# かながわ脱炭素ビジョンの活用案①:市民、学生、企業が 将来の暮らし、ビジネス戦略を議論する際の参考資料



出典: かながわ脱炭素ビジョン

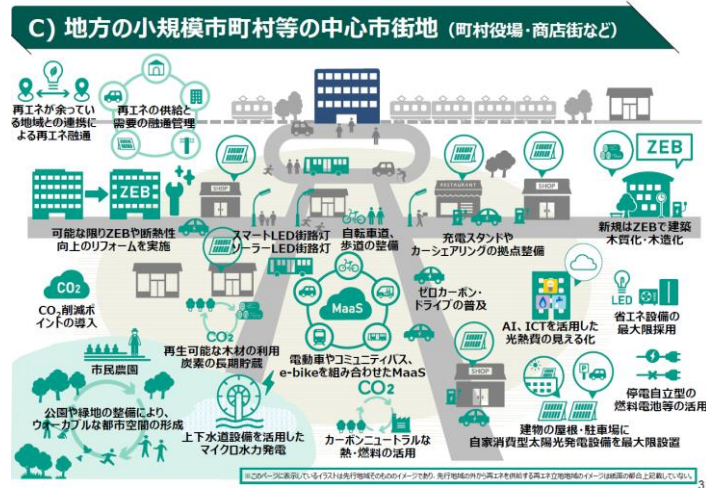
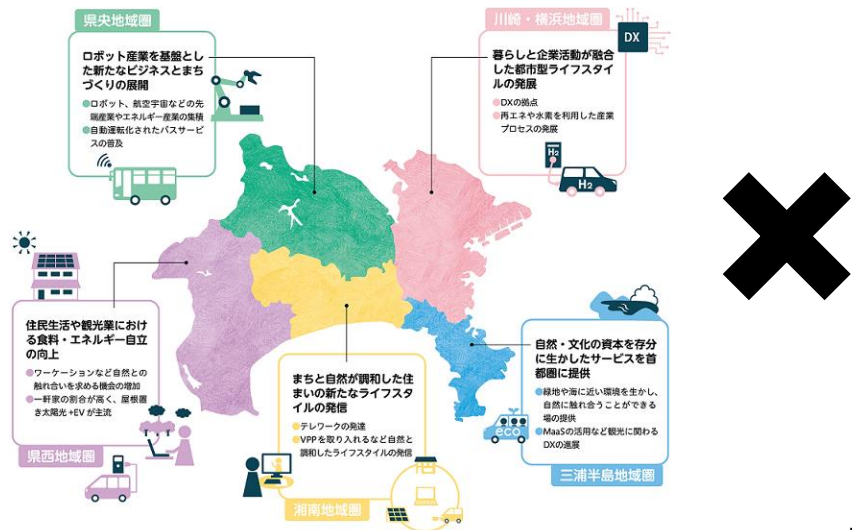


脱炭素型ライフスタイルを考えるワークショップ in 鹿児島の様子  
参考: <https://www.iges.or.jp/jp/events/20211211>



脱炭素社会を実現するために、どのような変化が必要で、何をすればよいのかという議論を促す

# かながわ脱炭素ビジョンの活用案②:「脱炭素先行地域」に関するプロジェクトアイデア形成の際の参考資料



出典: 地域脱炭素ロードマップ概要: ~地方からはじまる、次の時代への移行戦略

出典: かながわ脱炭素ビジョン



地域の課題解決やリソースを活用する提案の作成に貢献



# 地域貢献に資するプロジェクトアイデア形成事例： 北摂里山地域循環共生圏構築に向けた取組

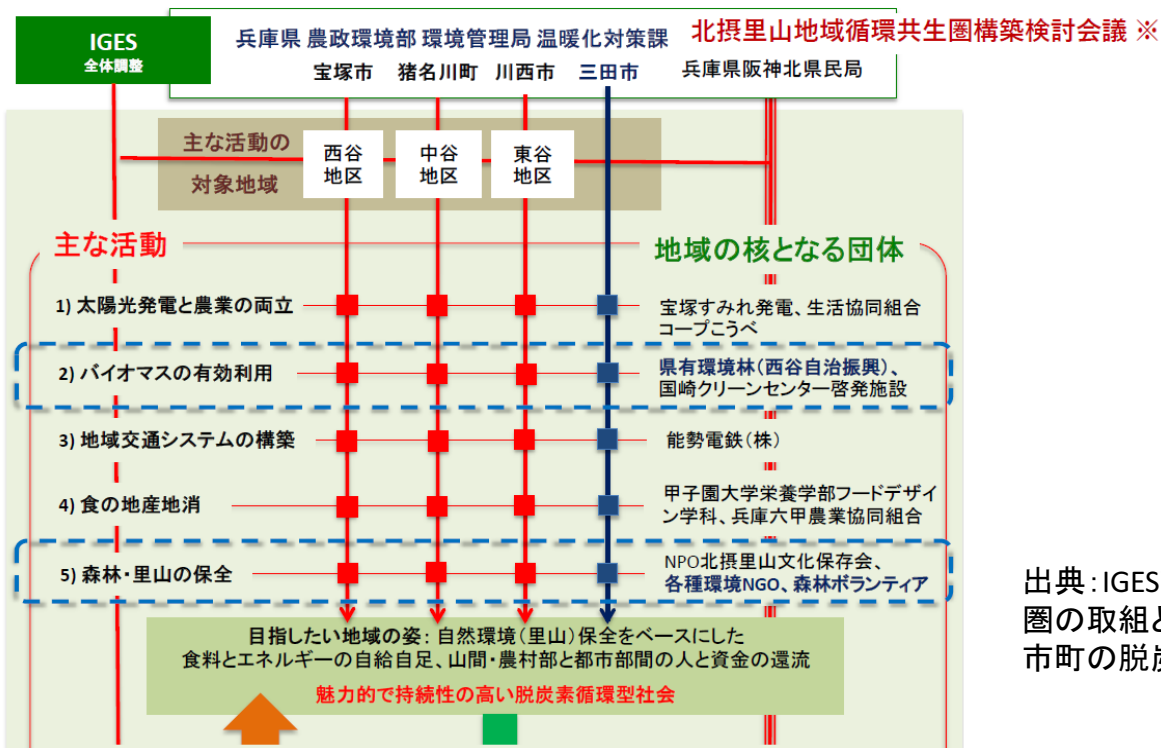
郊外にある生態系サービスを都市部に提供

北摂地域の位置



出典：IGES前田(2021)北摂里山地域循環共生圏の取組とひょうご再エネ100事業による県内市町の脱炭素化の取組支援

# 水平方向・垂直方向に跨った行政連携 や企業との連携が必要となる



出典: IGES前田(2021)北摂里山地域循環共生圏の取組とひょうご再エネ100事業による県内市町の脱炭素化の取組支援

# ブレイクアウトセッションでは、脱炭素に関わるアクションを促進するために県民や行政ができること(アプローチ)について議論

県民向けパネル:市民と地方自治体の今後について	自治体向け実践セッション:国と地方自治体の役割
<p>モデレーター:渡部厚志、IGES 持続可能な消費と生産領域プログラムディレクター</p> <ul style="list-style-type: none"><li>• 甲斐沼美紀子、IGES研究顧問</li><li>• 柳下正治、環境政策対話研究所代表理事</li><li>• 加藤洋、神奈川県環境農政局環境部部長</li><li>• 山口泰暉、脱炭素かわさき市民会議 参加学生/東京薬科大学 学部5年</li></ul>	<p>モデレーター:片岡八東、IGES都市タスクフォース、プログラムディレクター</p> <ul style="list-style-type: none"><li>• 増田大美、環境省関東地方環境事務所環境対策課課長</li><li>• モニカ・ジーマン、ドイツ国際協力公社(GIZ)アドバイザー/持続可能な都市専門家(元ICLEI事務局次長)</li><li>• ジリアン・ベンダース、ロッテルダムサステイナビリティ専門家</li><li>• アンナ・ティリング、ハンブルグ気候政策コーディネーター主任</li><li>• 塚本俊治、神奈川県環境農政局環境部環境計画課課長</li></ul>

# 参考資料

# 家の断熱で、快適で健康な住まいを提供 エネルギー消費削減で脱炭素にも貢献

とっとり健康省エネ住宅普及促進事業『NE-ST』



国の断熱基準



鳥取県の断熱基準